

脱炭素ジャパン

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2023年7月14日)

作成対象期間(2022年7月15日~2023年7月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2022年10月12日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年7月14日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年8月23日から2031年7月14日までです。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	脱炭素ジャパン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円	
2021年8月23日	10,000	—	—	2,971.73	—	—	—	500	
1期(2022年7月14日)	9,317	0	△ 6.8	3,063.43	3.1	96.3	—	45,227	
2期(2023年7月14日)	10,937	50	17.9	3,722.70	21.5	95.0	—	42,987	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年7月14日	9,317	—	3,063.43	—	96.3	—
7月末	9,638	3.4	3,140.07	2.5	95.3	—
8月末	9,848	5.7	3,177.98	3.7	94.6	—
9月末	9,159	△ 1.7	3,003.39	△ 2.0	93.0	—
10月末	9,516	2.1	3,156.44	3.0	92.9	—
11月末	9,813	5.3	3,249.61	6.1	92.4	—
12月末	9,364	0.5	3,101.25	1.2	94.4	—
2023年1月末	9,835	5.6	3,238.48	5.7	92.3	—
2月末	10,005	7.4	3,269.12	6.7	92.2	—
3月末	10,144	8.9	3,324.74	8.5	91.4	—
4月末	10,346	11.0	3,414.45	11.5	92.2	—
5月末	10,436	12.0	3,537.93	15.5	93.6	—
6月末	11,265	20.9	3,805.00	24.2	94.5	—
(期末)						
2023年7月14日	10,987	17.9	3,722.70	21.5	95.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,317円

期末：10,937円（既払分配金（税込み）：50円）

騰落率：17.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2022年7月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.9%の上昇

基準価額は期首9,317円から期末10,987円（分配金込み）に1,670円の値上がりとなりました。

- (上昇) 1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。

- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (下落) 米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念が強まったこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (下落) 世界景気の先行き不透明感が増したことや日本株のETF分配金捻出に向けた需給悪化への警戒感が広がったこと。

○投資環境

期首は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待が高まったことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇して始まりました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。

2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから上昇しましたが、3月になり米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念から下落しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。5月以降は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかし、7月に入ると、世界景気の先行き不透明感が増したことや日本株のETF分配金捻出に向けた需給悪化への警戒感が広がり下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[脱炭素ジャパン]

基本方針として、当ファンドは[脱炭素ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は95.0%としました。

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESGへの取り組み等について評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーションなどの観点を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では旭化成、九州電力、山九、積水樹脂、日本電信電話などを買い付けました。一方、信越化学工業、大和工業、東海カーボン、三井物産、日立製作所などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、電気・ガス業、建設業、機械など、主な銘柄は日本電信電話、東レ、関西電力、九州電力、三菱ケミカルグループなどです。

<主な組入銘柄>

●東レ

- ・世界有数の基礎素材メーカーであり、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するサステナビリティイノベーション事業（SI事業）の成長に期待しています。
- ・2023年3月に公表された新たな中長期目標では、2030年度時点の、SI事業の売上は2013年度（約5,624億円）比で約4.5倍、CO₂削減貢献量は同年度（0.4億トン）比約25倍などと、サステナビリティ関連の目標値が引き上げられました。当社は、サステナビリティ対応を今後一層加速させる見込みです。
- ・特に主力製品である炭素繊維では世界最大手であり、発電効率の向上のため大型化の進む風力発電向けに高い耐久性と軽量化効果などが期待されブレード（羽根）への採用がグローバルで広がりをみせています。また水素社会実現に貢献する製品などにも注目しています。

●三菱ケミカルグループ

- ・石油化学、産業ガス、ヘルスケアなど多角化された事業ポートフォリオを有する総合化学企業です。「脱炭素」の大きな流れを契機として事業構造を変貌させることを通じて脱炭素社会へ貢献することに期待しています。

- ・ 事業構造改革は、主に「将来的に成長と収益を見込めるか」「競争相手に対して優位性を発揮できる技術があるか」「カーボンニュートラルという環境ビジョンに適合しているか」という3つの考え方で取り組まれています。
- ・ 2030年までに購入電力/燃料転換/プロセス合理化などを通じて、当社グループの温室効果ガス排出量（スコープ1+2）を2019年度比30%削減に取り組むことに加えて、温室効果ガスを多量に排出する石化・炭素事業については、カーボンニュートラルに向け国内基礎化学産業の再編・集約化を前提とするなど大胆な方針を示しています。

●花王

- ・ 日本を代表する日用品メーカーである当社はいち早く環境宣言（2009年6月）を公表するなど脱炭素化に向けた取り組みに積極的です。
- ・ 自社の拠点だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込み当社独自の技術を社会実装していくことで製品ライフサイクル全体での温室効果ガスの削減が加速していくことを期待しています。
- ・ 2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指しています。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量（スコープ1+2）をSBT※1.5°C目標に準じた55%削減（2017年度比）、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）をSBT 2°C目標に準じた22%削減（2017年度比）とし、いずれもSBTにより承認されています。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO₂削減貢献も目指しています。

※SBT（Science Based Targets）とは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標値です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+21.5%となったのに対して、基準価額は+17.9%となりました。

（主なプラス要因）

- ①保有していなかった、医薬品、サービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた豊田通商、大和工業、信越化学工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

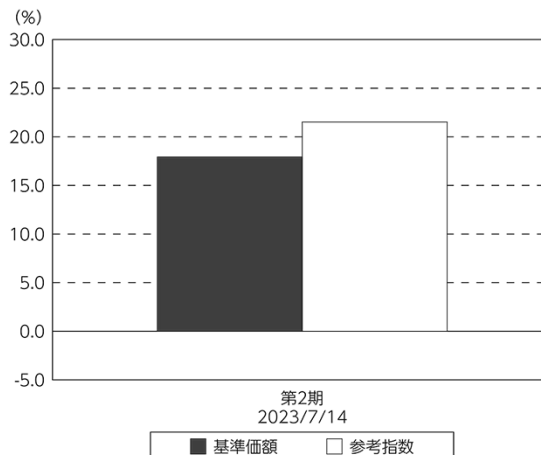
- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学、金属製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた技研製作所、デンカ、リンナイなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

◎分配金

（１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり50円とさせていただきます。

（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)です。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2022年7月15日～ 2023年7月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.455%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	937

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[脱炭素ジャパン マザーファンド]

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービス等を駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素※への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

[脱炭素ジャパン]

当ファンドは引き続き第3期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[脱炭素ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月15日～2023年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 158	% 1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	1.642	
期中の平均基準価額は、9,947円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

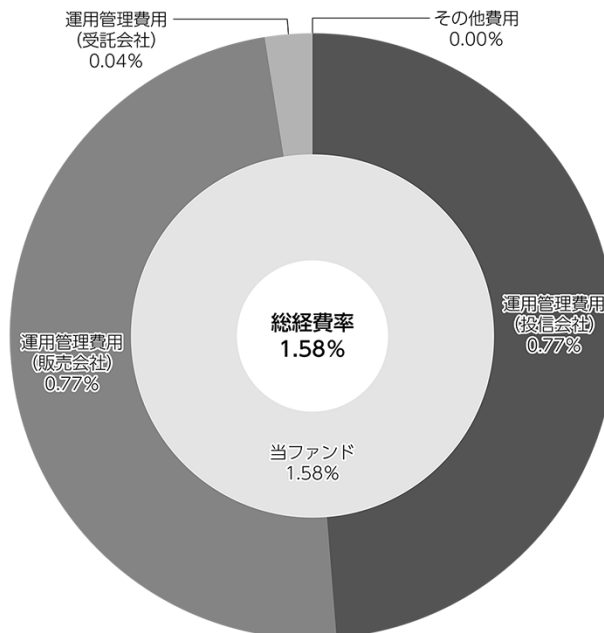
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月15日～2023年7月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
脱炭素ジャパン マザーファンド	1,598,927 千口	1,580,500 千円	11,302,579 千口	12,099,600 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年7月15日～2023年7月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	脱炭素ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,479,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,064,018千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月15日～2023年7月14日)

利害関係人との取引状況

<脱炭素ジャパン>

該当事項はございません。

<脱炭素ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,329	百万円 1,560	% 10.9	百万円 24,150	百万円 1,757	% 7.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,836千円
(B) / (A)	11.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年7月15日～2023年7月14日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 500	百万円 -	百万円 500	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2023年7月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
脱炭素ジャパン マザーファンド	千口 47,205,069	千口 37,501,417	千円 42,969,123

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
脱炭素ジャパン マザーファンド	千円 42,969,123	% 98.4
コール・ローン等、その他	691,300	1.6
投資信託財産総額	43,660,423	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,660,423,316
コール・ローン等	659,199,331
脱炭素ジャパン マザーファンド(評価額)	42,969,123,985
未収入金	32,100,000
(B) 負債	672,832,604
未払収益分配金	196,521,442
未払解約金	119,750,125
未払信託報酬	355,819,291
未払利息	514
その他未払費用	741,232
(C) 純資産総額(A-B)	42,987,590,712
元本	39,304,288,559
次期繰越損益金	3,683,302,153
(D) 受益権総口数	39,304,288,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,937円

(注) 期首元本額は48,541,564,755円、期中追加設定元本額は5,031,907,377円、期中一部解約元本額は14,269,183,573円、1口当たり純資産額は1.0937円です。

○損益の状況 (2022年7月15日～2023年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 99,500
受取利息	78
支払利息	△ 99,578
(B) 有価証券売買損益	7,044,047,201
売買益	8,355,882,593
売買損	△1,311,835,392
(C) 信託報酬等	△ 734,287,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,309,660,606
(E) 前期繰越損益金	△3,627,246,612
(F) 追加信託差損益金	1,197,409,601
(配当等相当額)	(89,576,930)
(売買損益相当額)	(1,107,832,671)
(G) 計(D+E+F)	3,879,823,595
(H) 収益分配金	△ 196,521,442
次期繰越損益金(G+H)	3,683,302,153
追加信託差損益金	1,197,409,601
(配当等相当額)	(101,349,456)
(売買損益相当額)	(1,096,060,145)
分配準備積立金	2,485,892,552

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月15日～2023年7月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月15日～ 2023年7月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	943,715,266円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,540,804,569円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,197,409,601円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	197,894,159円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,879,823,595円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	987円
g. 分配金	196,521,442円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年7月14日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2022年10月12日＞

脱炭素ジャパン マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2023年7月14日）

作成対象期間（2022年7月15日～2023年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素への貢献が期待される投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落中率			
(設定日) 2021年8月23日	円 10,000	% —	2,971.73	% —	% —	% —	百万円 499
1期(2022年7月14日)	9,562	△ 4.4	3,063.43	3.1	96.5	—	45,136
2期(2023年7月14日)	11,458	19.8	3,722.70	21.5	95.0	—	42,970

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2022年7月14日	円 9,562	% —	3,063.43	% —	% 96.5	% —
7月末	9,898	3.5	3,140.07	2.5	95.5	—
8月末	10,128	5.9	3,177.98	3.7	94.8	—
9月末	9,430	△ 1.4	3,003.39	△ 2.0	93.2	—
10月末	9,812	2.6	3,156.44	3.0	93.1	—
11月末	10,132	6.0	3,249.61	6.1	92.6	—
12月末	9,680	1.2	3,101.25	1.2	94.6	—
2023年1月末	10,182	6.5	3,238.48	5.7	92.5	—
2月末	10,371	8.5	3,269.12	6.7	92.3	—
3月末	10,529	10.1	3,324.74	8.5	91.6	—
4月末	10,753	12.5	3,414.45	11.5	92.3	—
5月末	10,862	13.6	3,537.93	15.5	93.6	—
6月末	11,740	22.8	3,805.00	24.2	94.4	—
(期末) 2023年7月14日	11,458	19.8	3,722.70	21.5	95.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.8%の上昇

基準価額は期首9,562円から期末11,458円に1,896円の値上がりとなりました。

- (上昇) 1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (下落) 米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け、世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念が強まったこと。

- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
- (下落) 世界景気の先行き不透明感が増したことや日本株のETF分配金捻出に向けた需給悪化への警戒感が広がったこと。

○投資環境

期首は、円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待が高まったことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇して始まりました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。

2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから上昇しましたが、3月になり米金融機関の破綻や欧州大手銀行の経営危機を受け世界の金融システムに混乱が波及するとの懸念から下落しました。

4月は、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し、国内株式市場は上昇しました。5月以降は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかし、7月に入ると、世界景気の先行き不透明感が増したことや日本株のETF分配金捻出に向けた需給悪化への警戒感が広がり下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は95.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESGへの取り組み等について評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーションなどの観点をもとに投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では旭化成、九州電力、山九、積水樹脂、日本電信電話などを買い付けました。一方、信越化学工業、大和工業、東海カーボン、三井物産、日立製作所などを売却しました。

- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、電気・ガス業、建設業、機械など、主な銘柄は日本電信電話、東レ、関西電力、九州電力、三菱ケミカルグループなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

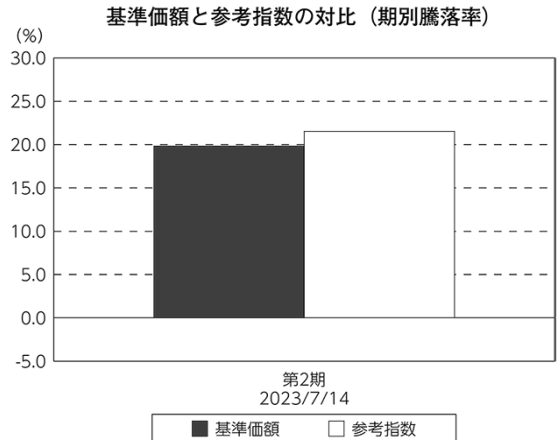
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+21.5%となったのに対して、基準価額は+19.8%となりました。

(主なプラス要因)

- ①保有していなかった、医薬品、サービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた鉄鋼の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた豊田通商、大和工業、信越化学工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学、金属製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた技研製作所、デンカ、リンナイなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービス等を駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素[※]への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月15日～2023年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.055	
期中の平均基準価額は、10,293円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月15日～2023年7月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,623 (14,236)	14,329,024 ()	9,187	24,150,633

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月15日～2023年7月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,479,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,064,018千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月15日～2023年7月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 14,329	百万円 1,560	% 10.9	百万円 24,150	百万円 1,757	% 7.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,836千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年7月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)				
きんでん	264.5	669.4	1,292	276
太平電業	83.5	92.7	390	730
高砂熱学工業	62	421.7	1,026	839
明星工業	—	545.7	516	232
食料品 (1.0%)				
アリアケジャパン	—	76	394	212
繊維製品 (5.2%)				
東レ	2,506.2	2,731.7	2,105	048
化学 (25.3%)				
旭化成	—	1,456	1,396	886
デンカ	322.1	414.9	1,105	501
信越化学工業	151.6	305.7	1,425	173
四国化成ホールディングス	366.1	374.7	537	319
三菱ケミカルグループ	2,009.4	1,871.3	1,554	676
KHネオケム	—	38.5	86	086
住友ベークライト	87.5	—	—	—
積水樹脂	—	585.5	1,298	639
扶桑化学工業	330.2	292.1	1,317	371
花王	183.2	259.9	1,380	069
エフピコ	67.8	87.1	246	188
ガラス・土石製品 (2.7%)				
東海カーボン	1,417.1	—	—	—
日本カーボン	309.6	266.1	1,117	620
鉄鋼 (1.7%)				
大和工業	429	115.2	703	526
非鉄金属 (2.3%)				
住友金属鉱山	283.1	195.7	938	381
金属製品 (4.9%)				
リンナイ	93.2	431.5	1,328	588
バイオラックス	400.1	307.9	654	595
機械 (7.7%)				
日本製鋼所	182.2	354.5	1,036	912
三浦工業	89	—	—	—
N I T T O K U	135.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマシンフィルタ	1,041.5	—	—	—
SMC	16.6	2	151	700
技研製作所	271.4	403.8	786	602
ハーモニック・ドライブ・システムズ	292.4	36.3	147	559
クボタ	588.9	142.6	291	046
西島製作所	55.4	305	542	290
ダイキン工業	5.1	—	—	—
キッツ	914.7	110	112	200
マキタ	140.5	22	87	120
電気機器 (11.1%)				
日立製作所	352.1	157.9	1,395	836
ニデック	193.5	122.1	932	233
日新電機	688.7	—	—	—
エスベック	345.8	319.9	729	691
ウシオ電機	758.1	685	1,313	830
芝浦電子	—	13.9	93	130
ローム	10.2	—	—	—
村田製作所	10.5	7.5	60	945
市光工業	538.6	—	—	—
輸送用機器 (3.2%)				
豊田自動織機	185.7	59	579	852
デンソー	177.4	35.6	328	445
本田技研工業	435.1	94.1	395	031
精密機器 (0.0%)				
理研計器	24.9	0.1	541	—
電気・ガス業 (9.0%)				
関西電力	533	1,251.4	2,093	592
九州電力	213	1,835.1	1,587	545
陸運業 (2.8%)				
山九	—	239.8	1,131	616
情報・通信業 (6.8%)				
マークラインズ	64.1	184.5	465	309
ENECHANGE	0.1	1	1,330	—
メルカリ	15.1	—	—	—
日本電信電話	323.4	14,210	2,309	125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.4%)			
あい ホールディングス	—	50.6	113,091
豊田通商	283.3	190	1,351,470
三井物産	401.7	—	—
ミスミグループ本社	338.4	272.9	747,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.0%)			
オリックス	460.4	480.1	1,236,257
計	株数・金額	19,452	33,126
	銘柄数<比率>	52	49
			<95.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,837,600	94.8
コール・ローン等、その他	2,262,278	5.2
投資信託財産総額	43,099,878	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,099,878,314
コール・ローン等	2,050,714,228
株式(評価額)	40,837,600,920
未収入金	152,038,366
未収配当金	59,524,800
(B) 負債	129,133,560
未払金	97,031,960
未払解約金	32,100,000
未払利息	1,600
(C) 純資産総額(A-B)	42,970,744,754
元本	37,501,417,338
次期繰越損益金	5,469,327,416
(D) 受益権総口数	37,501,417,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,458円

(注) 期首元本額は47,205,069,678円、期中追加設定元本額は1,598,927,554円、期中一部解約元本額は11,302,579,894円、1口当たり純資産額は1.1458円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・脱炭素ジャパン 37,501,417,338円

○損益の状況 (2022年7月15日~2023年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,233,474,422
受取配当金	1,234,431,876
受取利息	884
その他収益金	1,252
支払利息	△ 959,590
(B) 有価証券売買損益	7,119,681,171
売買益	8,366,931,966
売買損	△1,247,250,795
(C) 当期損益金(A+B)	8,353,155,593
(D) 前期繰越損益金	△2,068,380,517
(E) 追加信託差損益金	△ 18,427,554
(F) 解約差損益金	△ 797,020,106
(G) 計(C+D+E+F)	5,469,327,416
次期繰越損益金(G)	5,469,327,416

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。